

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,794,354	流動負債	2,281,205
現金及び預金	46,965	支払手形	79,505
受取手形	121,739	買掛金	1,425,137
売掛金	2,829,307	リース債務	10,470
有価証券	816	未払金	625,883
商品及び製品	273,961	未払法人税等	35,395
原材料及び貯蔵品	136,481	賞与引当金	61,125
前払費用	8,369	役員賞与引当金	6,031
繰延税金資産	41,910	その他	37,656
短期貸付金	326,639		
その他	8,162		
固定資産	3,370,949	固定負債	490,735
有形固定資産	3,064,192	リース債務	20,212
建物	625,364	退職給付引当金	417,255
構築物	67,991	その他	53,266
機械及び装置	342,821		
工具、器具及び備品	55,408		
土地	1,919,093	負債合計	2,771,941
リース資産	28,217	(純資産の部)	
建設仮勘定	25,295	株主資本	4,314,104
無形固定資産	18,689	資本金	1,299,104
ソフトウェア	5,241	資本剰余金	1,165,353
その他	13,448	資本準備金	1,165,353
投資その他の資産	288,066	利益剰余金	1,857,687
投資有価証券	173,891	利益準備金	188,221
繰延税金資産	105,808	その他利益剰余金	1,669,465
その他	9,024	別途積立金	100,000
貸倒引当金	△ 657	繰越利益剰余金	1,569,465
		自己株式	△ 8,040
		評価・換算差額等	79,258
		その他有価証券 評価差額金	79,258
資産合計	7,165,303	純資産合計	4,393,362
		負債及び純資産合計	7,165,303

損益計算書

〔平成28年 4月 1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位:千円未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		9,971,149
売 上 原 価		8,607,115
売 上 総 利 益		1,364,034
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,082,190
営 業 利 益		281,843
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,902	
仕 入 割 引	4,846	
そ の 他	6,034	15,782
営 業 外 費 用		
そ の 他	266	266
経 常 利 益		297,360
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,810	
株 式 交 換 関 連 費 用	16,016	17,827
税 引 前 当 期 純 利 益		279,533
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	75,452	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,876	70,575
当 期 純 利 益		208,957

株主資本等変動計算書

〔平成28年 4月 1日から〕
平成29年 3月31日まで

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,299,104	1,165,353	188,221	100,000	1,409,312	1,697,533
当期中の変動額						
剰余金の配当					△ 48,804	△ 48,804
当期純利益					208,957	208,957
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期中変動額(純額)						
当期中の変動額合計	-	-	-	-	160,153	160,153
当期末残高	1,299,104	1,165,353	188,221	100,000	1,569,465	1,857,687

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 7,547	4,154,443	66,487	4,220,931
当期中の変動額				
剰余金の配当		△ 48,804		△ 48,804
当期純利益		208,957		208,957
自己株式の取得	△ 492	△ 492		△ 492
株主資本以外の項目の 当期中変動額(純額)			12,770	12,770
当期中の変動額合計	△ 492	159,660	12,770	172,430
当期末残高	△ 8,040	4,314,104	79,258	4,393,362

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～47年

機械及び装置 8～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当期から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	566,174 千円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	1,041 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	499,310 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	2,513,421 千円
5. 取得価額から控除している圧縮記帳額	2,684,232 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	2,340,307 千円
仕 入 高	2,203,265 千円
営業取引以外の取引高	210 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	12,222,080 株	—	—	12,222,080 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	21,040 株	1,046 株	—	22,086 株

(注) 当期増加株式数の概要

単元未満株式の買取りによる増加 1,046 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,804	4	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月22日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,999	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職金規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度（規約型）を採用し、外部拠出を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△487,247 千円
(2) 年金資産	<u>69,991 千円</u>
(3) 退職給付引当金	<u>△417,255 千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	47,535 千円
--------	-----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	127,680 千円
賞与引当金	18,704 千円
その他	<u>38,317 千円</u>
繰延税金資産小計	<u>184,702 千円</u>
評価性引当額	<u>△2,241 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>182,460 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△34,741 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△34,741 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>147,719 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割額	1.5%
税額控除	△8.0%
評価性引当額	<u>△0.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.2%</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産及び親会社がグループ各社に提供するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により資金の運用を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年に一回把握する体制としております。

貸付金は短期貸付金のみで内容は、親会社がグループ各社に提供するCMSの利用による資金運用です。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役・執行役員に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、月次で資金繰計画を作成して管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照

（単位：千円未満切捨）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	46,965	46,965	—
(2) 受取手形	121,739	121,739	—
(3) 売掛金	2,829,307	2,829,307	—
(4) 短期貸付金	326,639	326,639	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	168,891	168,891	—
(6) 支払手形	(79,505)	(79,505)	—
(7) 買掛金	(1,425,137)	(1,425,137)	—
(8) 未払金	(625,883)	(625,883)	—
(9) 未払法人税等	(35,395)	(35,395)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金及び(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円未満切捨)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,891	168,891	113,999
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		54,891	168,891	113,999

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 未払金及び(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,000 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円未満切捨)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日清オイリオグループ株式会社	(被所有) 直接 51.9% 間接 1.9%	当社製品の販売及び原材料の仕入 資金の運用	油脂、化成品の製造販売、物流業務の受託等	2,340,307	売掛金 その他	239,361 173
				資金の運用 (注) 2.	515,984	短期貸付金	326,639
				利息の受取	210	—	—
				原材料の仕入等	2,203,265	買掛金 未払金	152,642 346,667
主要株主 (会社等)	花王株式会社	(被所有) 直接 11.2% 間接 0.0%	当社製品の販売及び原材料の仕入	化成品の製造・販売等	3,373,203	売掛金	1,585,288
				薬品等の仕入	1,250,989	買掛金	608,732

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流事業については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高(短期貸付金は除く)には、消費税等が含まれております。

2. 期中において短期的に反復して運用が行われているため、取引金額は月末平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円未満切捨)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日清商事株式会社	(被所有)直接 1.7% (所有)直接 1.5%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	433,436	売掛金	83,861
親会社の子会社	株式会社日清商会	(被所有)直接 0.1%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	357,091	売掛金	80,594

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には、消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 360円11銭

2. 1株当たり当期純利益 17円13銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

損益計算書上の当期純利益 208,957千円

普通株式に係る当期純利益 208,957千円

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 12,200,928株